

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年12月11日

【中間会計期間】 第168期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社朝日新聞社

【英訳名】 The Asahi Shimbun Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 雅 隆

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【電話番号】 (06) 6231-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務担当兼財務本部長 清 水 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目3番2号

【電話番号】 (03) 3545-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務部長 田部井 隆 行

【縦覧に供する場所】 株式会社朝日新聞社 東京本社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)

株式会社朝日新聞社 西部本社
(北九州市小倉北区室町一丁目1番1号)

株式会社朝日新聞社 名古屋本社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第166期中	第167期中	第168期中	第166期	第167期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (百万円)	183,741	179,411	139,090	375,020	353,608
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,854	2,969	8,186	16,034	13,085
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失 () (百万円)	4,514	1,428	41,908	10,977	10,688
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	15,893	739	38,686	8,612	6,561
純資産額 (百万円)	389,739	382,943	336,511	382,368	375,380
総資産額 (百万円)	614,148	609,731	554,408	614,114	599,162
1株当たり純資産額 (円)	122,939.28	120,683.85	105,988.82	120,519.16	118,357.47
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失 () (円)	1,462.23	462.83	13,586.74	3,555.32	3,462.90
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.81	61.11	58.97	60.59	60.93
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,261	1,364	3,814	16,373	6,319
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,397	25,224	12,947	10,617	27,655
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	641	8,896	1,088	1,324	7,233
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	65,506	60,792	69,698	75,716	61,658
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	7,595 〔2,391〕	7,493 〔2,328〕	7,325 〔2,140〕	7,547 〔2,343〕	7,440 〔2,258〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第166期中	第167期中	第168期中	第166期	第167期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (百万円)	120,555	120,828	102,740	245,482	239,647
経常利益又は経常損失 (百万円)	3,305	1,933	7,530	8,166	3,634
中間(当期)純利益又は中間純損失 (百万円)	2,621	12,801	40,845	5,103	15,148
資本金 (百万円)	650	650	650	650	650
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (百万円)	220,073	225,553	179,187	214,181	219,139
総資産額 (百万円)	426,344	432,908	376,835	420,273	421,013
1株当たり配当額 (円)	25	25	15	70	70
自己資本比率 (%)	51.62	52.10	47.55	50.96	52.05
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	3,977 〔722〕	3,996 〔689〕	3,872 〔599〕	3,957 〔699〕	3,966 〔644〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

メディア・コンテンツ事業

異動はない。

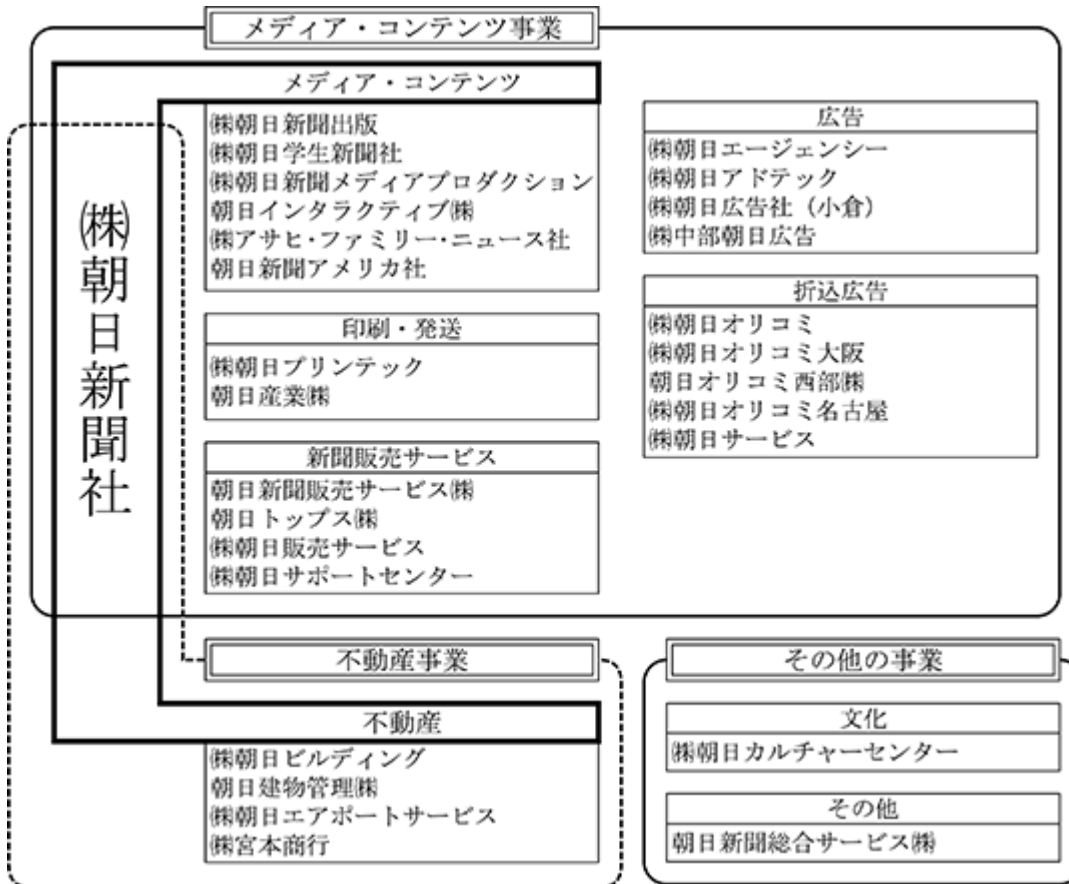
不動産事業

異動はない。

その他の事業

持分法適用関連会社だった(株)朝日旅行は2020年3月31日で事業を終了、解散したことにより重要性が低下したため、持分法適用関連会社から除外した。

事業系統図は、次のとおりである。



- (注) 1. 上記以外に、持分法適用非連結子会社が1社、持分法適用関連会社が39社ある。
2. 持分法適用非連結子会社は朝日三和広告社である。また、おもな持分法適用関連会社には朝日刊スポーツ新聞社、朝日刊スポーツ新聞西日本、朝日朝日広告社、朝日トッパンメディアプリンテック東京、朝日トッパンメディアプリンテック関西、朝日刊スポーツPRESS、朝日テレビ朝日ホールディングス、朝日放送グループホールディングス(株)、九州朝日放送(株)などがある。
3. 持分法適用関連会社だった朝日旅行は2020年3月31日で事業を終了、解散したことにより重要性が低下したため、持分法適用関連会社から除外した。

3 【関係会社の状況】

持分法適用関連会社だった(株)朝日旅行は2020年3月31日で事業を終了、解散したことにより重要性が低下したため、持分法適用関連会社から除外した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・コンテンツ事業	6,045 [1,053]
不動産事業	962 [883]
その他の事業	318 [204]
合計	7,325 [2,140]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・コンテンツ事業	3,852 [599]
不動産事業	20 [0]
合計	3,872 [599]

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、社員のほか嘱託(常勤)を含む。

2. 顧問・嘱託(非常勤)、アルバイトなどの臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はない。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はない。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という)の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大きく落ち込んだ。政府による消費喚起策である「Go To トラベル」が始まった夏以降は、感染拡大の防止策を講じながら徐々に個人消費や輸出は持ち直したものの、企業による設備投資の動きは鈍かった。飲食業や観光業を中心に雇用環境も厳しく、景気の「底打ち」感には乏しかった。

新聞業界においても、若年層を中心とした無読者層の拡大が続いており、メディア構造の変化の進行とともに新聞発行部数の減少が続いている。さらにコロナ禍による新聞広告の出稿減や、主催するイベントや公演の中止などによる収入減が追い打ちをかけた。このため、今期の新型コロナウイルスの影響などを踏まえ、将来の利益計画を見直し、繰延税金資産を取り崩した。

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が139,090百万円で前年同期比40,321百万円(22.5%)の減収となった。損益については、営業損失が9,291百万円(前年同期は営業利益653百万円)、経常損失が8,186百万円(同経常利益は2,969百万円)、税金等調整前中間純損失は9,368百万円(同税金等調整前中間純利益は3,278百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は41,908百万円(同親会社株主に帰属する中間純利益は1,428百万円)だった。

セグメントの経営成績は、次のとおりである。

[メディア・コンテンツ事業]

朝日新聞は、「公正な姿勢で事実に向き合う」「多様な言論を尊重する」「課題の解決策をともに探る」という三つの理念のもと、「ともに考え、ともに作るメディア」をめざしている。新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)による未曾有の困難の中、感染防止に努めながら国内外の感染状況や感染対策について多角的に報じた。未知のウイルスに関する記事をまとめた朝刊折り込みのタブロイド別刷り「知る新型コロナ」を3、5、6月の3回発行し、読者の高い評価を得た。また、熊本県を中心に各地に甚大な被害をもたらした7月の豪雨災害や、安倍首相の突然の辞任表明に伴う政局取材でも読者の高い期待に応えられる報道姿勢に徹してきた。

しかしながら、当中間連結会計期間における朝日新聞朝刊部数は504万8千部で、前年同期比42万8千部の減少となった。また、当期間中における新聞広告など広告関連収入も、前年同期実績を大きく下回った。

東京五輪・パラリンピックに続き、夏の甲子園大会が中止となり、バーチャル高校野球や各種速報提供料による収入が減少したため、デジタル事業は振るわなかった。企画事業もコロナ禍で、「和食展」、「法隆寺金堂壁画展」などが相次いで中止または規模を縮小しての開催となったため、損益が悪化した。一方、出版事業では、「ゲッターズ飯田の五星三心占い2021」など書籍が好調で、前年同期実績を上回った。

当中間連結会計期間の「メディア・コンテンツ事業」に係る売上高は124,225百万円で前年同期比33,705百万円(21.3%)の減収、セグメント損失は11,613百万円で前年同期の損失3,030百万円からさらに悪化した。

[不動産事業]

賃貸事業のオフィスでは、全国の物件総計で入居率は98%を超え、ほぼ満床状態を維持、18年度に竣工した「さっぽろ創世スクエア」も昨年度末から満床稼働となった。ホテルは「コンラッド大阪」「ハイアットセントリック銀座東京」で開業以来、高稼働で推移したものの、新型コロナウイルスの影響があり、今期は急激に収入を落とした。

25年度の完成を目指して進めている旧広島朝日ビル跡地の再開発計画では、当社はパートナー企業とともに本再開発計画の事業協力者に選定され、プロジェクトの推進役を担っている。

当中間連結会計期間の「不動産事業」に係る売上高は14,059百万円で前年同期比5,676百万円(28.8%)の減収、セグメント利益は2,429百万円で同1,221百万円(33.5%)の減益となった。

[その他の事業]

その他の事業は、文化事業・電波事業・その他事業の3事業がある。

当中間連結会計期間の「その他の事業」に係る売上高は804百万円で前年同期比940百万円(53.9%)の減収、セグメント損失は97百万円(前年同期のセグメント利益は32百万円)となった。

当中間連結会計期間末の総資産は554,408百万円で、前連結会計年度末比で44,754百万円(7.5%)の減少となった。主な要因は、繰延税金資産が1,411百万円と同30,679百万円(95.6%)減少したことなどによる。負債合計は217,897百万円で、同5,884百万円(2.6%)減少した。主な要因は、繰延税金負債が3,017百万円と同2,857百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が19,715百万円と同3,368百万円(14.6%)減少したことなどによる。純資産合計は336,511百万円で、同38,869百万円(10.4%)減少した。その結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は59.0%となり、前連結会計年度末に比べて2.1ポイント減少した。

キャッシュ・フローの状況

連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当中間連結会計期間末の残高は69,698百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,039百万円(13.0%)増加し、前中間連結会計期間末に比べて8,905百万円(14.6%)増加した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により支出した資金は3,814百万円となり、前年同期に得た資金1,364百万円から支出に転じた。これは、税金等調整前中間純損失が9,368百万円となり、前年同期の税金等調整前中間純利益3,278百万円から損失に転じたことなどの要因による。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により得られた資金は12,947百万円となり、前年同期に支出した資金25,224百万円から収入に転じた。これは有形固定資産の取得が18,926百万円減少したこと及び定期預金の払戻による収入が16,300百万円増加したことなどの要因による。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により支出した資金は1,088百万円となり、前年同期に得た資金8,896百万円から支出に転じた。これは長期借入による収入が9,970百万円減少したことなどの要因による。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

[メディア・コンテンツ事業]

主力商品	部数(千部)	前年同期比(%)	発行回数(回)
朝日新聞朝刊	5,048	7.8	177
朝日新聞夕刊	1,511	10.3	148
週刊朝日	101	13.2	24

(注) 部数は発行回数1回当たりの部数である。朝日新聞名古屋本社版夕刊のみ発行回数は122回である。

[不動産事業]

不動産事業は受注生産形態をとらないため、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

[その他の事業]

その他の事業は、文化事業・電波事業・その他事業であり、広範囲かつ多種多様であるため、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

b. 受注実績

[メディア・コンテンツ事業]

新聞については、主に新聞販売店を経由した読者からの受注部数と、即売スタンドでの販売見込部数を生産・販売している。出版物については、主に書店または即売スタンドでの販売見込部数を生産している。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
メディア・コンテンツ事業	124,225	21.3
不動産事業	14,059	28.8
その他の事業	804	53.9
合計	139,090	22.5

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、「財政状態及び経営成績の状況」で触れたとおり、減収で営業、経常、最終損益の各段階で損失を計上した。今後も当社グループの根幹である健全なジャーナリズム活動を維持していくために必要な財政状態を確保できるよう、事業環境の急激な変化にも柔軟に対応できる施策を実施していく。「中期経営計画2023」の実行により、経営基盤をさらに強化し、再成長への道筋を確かなものにする成長事業の創出を目指す。

一方で、前事業年度の有価証券報告書の「会社の対処すべき課題」「事業等のリスク」に記載したように、新聞を取り巻く厳しい市場環境は、経営成績に重要な影響を与える要因であり、課題として認識している。

主なセグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりである。

【メディア・コンテンツ事業】

主力事業である朝日新聞を中心としたメディア・コンテンツ事業は、新聞販売部数の減少に加え、読者層の高齢化や広告媒体の多様化などにより、新聞広告市場や折込広告市場の縮小が続く。売上高の減少傾向が続く。「ともに考え、ともにつくる～みなさまの豊かな暮らしに役立つ総合メディア企業へ」の企業理念のもと、コンテンツを基軸にした多メディア展開を進め、データに基づく顧客理解を起点に顧客満足度の向上と新たな顧客開発に取り組む。また、朝日新聞デジタルを中心とした全デジタル事業を紙の新聞と並ぶ中核事業と位置づけ、経営リソースの投入を図る。全社の新規事業開発を統括する事務局のもと、メディアラボなどによる新たな事業の創出、ベンチャーキャピタル等による投資も積極的に進めていく。

【不動産事業】

大阪市北区のツインタワー「中之島フェスティバルシティ」及び東京都中央区の「東京銀座朝日ビルディング」など、グループを挙げて進めた開発プロジェクトが成功裏に終了し、順調に稼働している。収益の柱として不動産事業の重要性はますます高まっており、さらなる収益増、保有物件の価値最大化に向けて、不動産系グループ企業はそれぞれの役割に沿って、さらに業務の高度化、効率化を推進していく。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源については、独立しかつ安定した経営基盤のもとで企業活動を継続していくことを基本としており、主として営業活動からのキャッシュ・フローを源泉にしている。

また、資金の流動性については、現金及び現金同等物に加え、主要金融機関と提携しており、現在必要とされる資金水準を十分満たす流動性を保持していると考えている。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更を行っている。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項」の(追加情報)に記載のとおりである。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中、または実施中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	非上場かつ非登録	単元株制度を採用していない。
計	3,200,000	3,200,000		

(注) 当社の発行する株式はすべて譲渡制限株式とし、当社の事業に関係のある者で、代表取締役の承認した者に限りこれを所有することができる旨を定款で定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		3,200		650		873

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	816	25.51
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	672	21.02
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
上野 聖 二	東京都千代田区	352	11.02
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送グループホールディングス 株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上野 貴 生	東京都文京区	50	1.56
上野 信 三	東京都渋谷区	49	1.54
小西 勝 英	東京都目黒区	35	1.11
塩谷 律 子	東京都世田谷区	32	1.03
計		2,697	84.29

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

(注) 2. 前事業年度末現在主要株主であった村山美知子氏は、逝去(2020年3月3日)に伴う名義書換によって、当中間期末では主要株主ではなくなった。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,200,000	3,199,945	
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		3,199,945	

(注) 名義人以外から株券喪失登録された55株は議決権の数(個)より除外している。

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)及び中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,712	84,395
受取手形及び売掛金	20,762	17,363
リース投資資産	2,076	1,966
有価証券	12,500	11,500
たな卸資産	2,539	2,589
その他	12,611	12,877
貸倒引当金	40	53
流動資産合計	141,162	130,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 149,587	2, 3 145,330
機械装置及び運搬具（純額）	3 8,879	3 8,023
土地	2 57,666	2 57,277
建設仮勘定	16	20
その他（純額）	3 3,381	3 3,040
有形固定資産合計	1 219,530	1 213,692
無形固定資産	6,815	6,721
投資その他の資産		
投資有価証券	189,742	192,526
繰延税金資産	32,090	1,411
その他	10,073	9,670
貸倒引当金	252	252
投資その他の資産合計	231,653	203,356
固定資産合計	458,000	423,770
資産合計	599,162	554,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,084	19,715
短期借入金	2 90	2 90
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	769	737
未払法人税等	629	558
返品調整引当金	468	457
役員賞与引当金	11	1
店舗閉鎖損失引当金	-	75
建替関連損失引当金	0	-
資産除去債務	23	238
その他	25,856	23,386
流動負債合計	51,932	46,259
固定負債		
長期借入金	8,000	7,530
リース債務	1,400	1,311
繰延税金負債	159	3,017
退職給付に係る負債	131,726	130,027
役員退職慰労引当金	539	477
建替関連損失引当金	159	159
資産除去債務	2,240	2,280
長期預り保証金	27,073	26,191
その他	549	643
固定負債合計	171,849	171,638
負債合計	223,782	217,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	1,939	1,939
利益剰余金	340,961	298,891
自己株式	6,973	6,972
株主資本合計	336,577	294,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,396	32,695
繰延ヘッジ損益	23	28
為替換算調整勘定	99	125
退職給付に係る調整累計額	778	126
その他の包括利益累計額合計	28,495	32,415
非支配株主持分	10,308	9,587
純資産合計	375,380	336,511
負債純資産合計	599,162	554,408

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
売上高	179,411	139,090
売上原価	1 133,056	1 102,531
売上総利益	46,354	36,558
販売費及び一般管理費	2 45,701	2 45,850
営業利益又は営業損失()	653	9,291
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	866	832
受取手数料	152	119
助成金収入	2	363
持分法による投資利益	1,322	-
その他	161	140
営業外収益合計	2,523	1,468
営業外費用		
支払利息	17	14
寄付金	125	111
持分法による投資損失	-	174
その他	65	64
営業外費用合計	207	364
経常利益又は経常損失()	2,969	8,186
特別利益		
固定資産売却益	3 613	3 84
投資有価証券売却益	21	800
その他	50	10
特別利益合計	684	895
特別損失		
固定資産売却損	4 8	4 4
固定資産除却損	5 58	5 61
減損損失	6 303	6 623
新型コロナウイルス感染症による損失	-	7 1,084
その他	5	303
特別損失合計	376	2,076
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	3,278	9,368
法人税、住民税及び事業税	8 1,755	8 33,265
法人税等合計	1,755	33,265
中間純利益又は中間純損失()	1,522	42,633
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	93	725
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	1,428	41,908

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
中間純利益又は中間純損失()	1,522	42,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,265	986
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	10	6
退職給付に係る調整額	149	459
持分法適用会社に対する持分相当額	343	2,507
その他の包括利益合計	783	3,947
中間包括利益	739	38,686
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	655	37,988
非支配株主に係る中間包括利益	84	698

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,934	330,498	6,792	326,289
当中間期変動額					
剰余金の配当			144		144
親会社株主に帰属する中間純利益			1,428		1,428
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			0		0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			1,283	1	1,285
当中間期末残高	650	1,934	331,782	6,791	327,574

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,636	147	78	2,090	45,795	10,283	382,368
当中間期変動額							
剰余金の配当							144
親会社株主に帰属する中間純利益							1,428
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	926	65	13	231	773	63	710
当中間期変動額合計	926	65	13	231	773	63	574
当中間期末残高	42,709	81	91	2,322	45,022	10,346	382,943

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,939	340,961	6,973	336,577
当中間期変動額					
剰余金の配当			144		144
親会社株主に帰属する中間純損失()			41,908		41,908
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			17		17
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		0	42,070	0	42,069
当中間期末残高	650	1,939	298,891	6,972	294,508

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,396	23	99	778	28,495	10,308	375,380
当中間期変動額							
剰余金の配当							144
親会社株主に帰属する中間純損失()							41,908
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							17
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,299	4	26	652	3,920	720	3,200
当中間期変動額合計	3,299	4	26	652	3,920	720	38,869
当中間期末残高	32,695	28	125	126	32,415	9,587	336,511

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	3,278	9,368
減価償却費	6,817	6,474
減損損失	303	623
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	13
返品調整引当金の増減額(は減少)	118	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,346	1,036
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	134	62
受取利息及び受取配当金	884	844
支払利息	17	14
持分法による投資損益(は益)	1,322	174
投資有価証券売却損益(は益)	20	800
固定資産売却損益(は益)	604	79
固定資産除却損	58	61
新型コロナウイルス感染症による損失	-	1,084
売上債権の増減額(は増加)	6,745	3,839
たな卸資産の増減額(は増加)	87	46
仕入債務の増減額(は減少)	4,010	3,337
未払消費税等の増減額(は減少)	1,835	20
預り保証金の増減額(は減少)	237	881
その他	5,238	897
小計	531	5,020
利息及び配当金の受取額	2,003	1,704
利息の支払額	17	14
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	963
法人税等の還付額	97	847
法人税等の支払額	1,250	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364	3,814

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,609	6,673
定期預金の払戻による収入	4,780	21,080
有価証券の取得による支出	8,600	10,600
有価証券の売却及び償還による収入	10,600	11,600
有形固定資産の取得による支出	21,353	2,427
有形固定資産の売却による収入	796	327
有形固定資産の除却による支出	47	13
無形固定資産の取得による支出	1,041	771
投資有価証券の取得による支出	45	324
投資有価証券の売却及び償還による収入	76	1,184
貸付けによる支出	435	588
貸付金の回収による収入	488	352
その他	166	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,224	12,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10	-
長期借入れによる収入	10,000	30
長期借入金の返済による支出	500	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	433	455
配当金の支払額	144	144
非支配株主への配当金の支払額	20	21
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,896	1,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,972	8,039
現金及び現金同等物の期首残高	75,716	61,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	49	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 60,792	1 69,698

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

連結子会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため、省略した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)三和広告社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

(株)三和広告社

(2) 持分法適用の関連会社数 39社

主要な会社名

(株)日刊スポーツ新聞社

(株)トッパンメディアプリンテック東京

(株)朝日広告社

(株)テレビ朝日ホールディングス

持分法適用関連会社だった(株)朝日旅行は2020年3月31日で事業を終了、解散したことにより重要性が低下したため、持分法適用関連会社から除外した。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)朝日オリコミ四国

新聞輸送(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、朝日新聞アメリカ社の中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

a 商品、製品及び仕掛品

個別法

b 原材料のうち新聞用紙

移動平均法

c その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法によっている。

在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、中間連結会計期間に見合う分を計上している。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失見込額を計上している。

建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準による。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の適用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準(転リース取引)

リース料受取時に収益を計上する方法によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループでは、連結会社各社における基本方針、権限及び取引限度額の定めにより、為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスリしか負われない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表を組み替えている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた164百万円は、「助成金収入」2百万円、「その他」161百万円として組み替えている。

また、前中間連結会計期間において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表を組み替えている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた71百万円は、「投資有価証券売却益」21百万円、「その他」50百万円として組み替えている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記している。また、前中間連結会計期間において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」は重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示している。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表を組み替えている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,290百万円と「その他の収入」に表示していた31百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」20百万円、「その他」5,238百万円として組み替えている。

(追加情報)

新型コロナウイルスの影響については、当社グループでは入手可能な情報等を踏まえ、2021年3月期の一定期間にわたり影響が継続すると仮定していた。しかし、収束時期は未だ予測することが出来ない状況にあるため、翌連結会計年度以降も影響が継続するとの仮定に変更し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っている。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	249,800百万円	253,661百万円

2. 担保資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
建物及び構築物	173百万円	172百万円
土地	493 "	493 "
計	667百万円	666百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
短期借入金	90百万円	90百万円

3. 国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
建物及び構築物	628百万円	625百万円
機械装置及び運搬具	1 "	1 "
その他	1 "	1 "
計	630百万円	628百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(株)朝日新聞社従業員	4,841百万円	4,398百万円
(株)トッパンメディアプリンテック関西	513 "	384 "
その他	0 "	3 "
計	5,354百万円	4,786百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 中間期末たな卸高

中間期末たな卸高は収益性の低下等に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
たな卸資産評価損	471百万円	389百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料手当	10,351百万円	9,913百万円
販売・発送費	25,530 "	26,826 "
退職給付費用	910 "	1,046 "

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物及び構築物	373百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	15 "	0 "
土地	224 "	54 "
無形固定資産		4 "
その他	0百万円	0 "
計	613百万円	84百万円

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2 "	0 "
土地	5 "	4 "
その他	0 "	
計	8百万円	4百万円

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物及び構築物	35百万円	45百万円
機械装置及び運搬具	5 "	4 "
土地		0 "
無形固定資産	6百万円	3 "
その他	11 "	7 "
計	58百万円	61百万円

6. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	建物及び構築物	東京都豊島区他 計6カ所	34
	土地		268
計			303

(経緯)

上記の遊休資産は帳簿価額に比べ時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	建物及び構築物	東京都足立区他 計4カ所	31
	土地		169
プリントメディアの 事業用資産	建物及び構築物	愛知県北名古屋市他 計26カ所	2
	土地		6
	その他		0
店舗等	建物及び構築物	宮崎県宮崎市他 計7カ所	272
	その他		139
計			623

(経緯)

上記の遊休資産は帳簿価額に比べ時価が下落したため、プリントメディアの事業用資産又は店舗等は収益性の低下や事業の終了により投資の回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業用資産については事業部門別を基本としたキャッシュ・フローの生成単位ごとに、遊休資産、店舗等については個別物件単位でグルーピングした。

(追加情報)

・資産のグルーピングの見直し

当社はこれまで、事業部門別を基本とし、事業又は各事業会社を独立のキャッシュ・フロー単位としてグルーピングをしてきた。

しかし、メディア環境の変化に迅速に対応する事業体制に向けて、メディア・コンテンツ事業の管理体系を再構築したことにより、キャッシュ・フローの生成単位が変更となることから、前連結会計年度から資産のグルーピングの方法のうち当社のメディア・コンテンツ事業の事業用資産のグルーピングを見直した。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

7. 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内容は、休業期間中に発生した店舗等の減価償却費などの固定費や、公演やイベントの中止に伴う委託作業費などの経費である。
8. 中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,200			3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	112		0	112

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、持分法適用関連会社に対する持分比率の変動により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	144	45	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80	25	2019年9月30日	2019年12月10日

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,200			3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	115		0	115

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、持分法適用関連会社に対する持分比率の変動により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	144	45	2020年3月31日	2020年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48	15	2020年9月30日	2020年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	72,713百万円	84,395百万円
有価証券勘定	19,600 "	11,500 "
計	92,313百万円	95,895百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	11,921 "	14,697 "
償還期限が3ヵ月を超える債券等	19,600 "	11,500 "
現金及び現金同等物	60,792百万円	69,698百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

無形固定資産 ソフトウエア

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載したとおりである。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内	19百万円	19百万円
1年超	33 "	30 "
合計	53百万円	50百万円

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
流動資産	2,076百万円	1,966百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
流動負債	735百万円	708百万円
固定負債	1,336 "	1,259 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	90,712	90,712	
(2) 受取手形及び売掛金	20,762	20,762	
(3) 有価証券及び投資有価証券	150,983	107,233	43,749
資産計	262,458	218,708	43,749
(1) 支払手形及び買掛金	23,084	23,084	
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	9,000	8,986	13
負債計	32,084	32,070	13

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	84,395	84,395	
(2) 受取手形及び売掛金	17,363	17,363	
(3) 有価証券及び投資有価証券	153,730	108,664	45,065
資産計	255,488	210,423	45,065
(1) 支払手形及び買掛金	19,715	19,715	
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	8,530	8,511	18
負債計	28,245	28,227	18

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
いる。

(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値
によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
非上場株式	50,693	49,816
組合出資金	565	479
長期預り保証金	27,073	26,191

非上場株式及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、
「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

また、長期預り保証金については市場価格がなく、かつ、実質的な預り期間を算定することが極めて困難である
ことから、時価開示の対象としていない。

前連結会計年度において、非上場株式について25百万円の減損処理を行っている。

当中間連結会計期間において、非上場株式について21百万円の減損処理を行っている。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	1,100	1,099	0
	小計	1,100	1,099	0
合計		1,100	1,099	0

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	1,100	1,100	0
	小計	1,100	1,100	0
時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	300	300	0
	小計	300	300	0
合計		1,400	1,401	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,045	13,194	32,850
	(2) その他			
	小計	46,045	13,194	32,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	114	131	16
	(2) その他	19	19	0
	小計	134	151	16
合計		46,180	13,345	32,834

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,581百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 565百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 12,100百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,162	12,846	34,316
	(2) その他			
	小計	47,162	12,846	34,316
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	82	108	25
	(2) その他	19	19	0
	小計	102	128	25
合計		47,264	12,974	34,290

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 3,510百万円)及び組合出資金(中間連結貸借対照表計上額 479百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

また、譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額 11,100百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって中間連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について22百万円の減損処理を行っている。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、「著しく下落した」とみなして減損処理を行っている。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
期首残高	2,285百万円	2,263百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		13 "
時の経過による調整額	43百万円	20 "
資産除去債務の履行による減少額	65 "	3 "
見積りの変更による増加額		225 "
中間期末(期末)残高	2,263百万円	2,518百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「メディア・コンテンツ事業」、「不動産事業」の計2つを報告セグメントとしている。

「メディア・コンテンツ事業」は、朝日新聞等日刊紙、週刊朝日等週刊誌、朝日新書等書籍などの印刷及び販売、朝日新聞デジタルなど電子情報サービスを行っている。「不動産事業」は、オフィスビルや商業施設等の賃貸、管理等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	157,931	19,735	177,667	1,744	179,411		179,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	2,013	2,085	955	3,041	3,041	
計	158,002	21,749	179,752	2,700	182,452	3,041	179,411
セグメント利益 又は損失()	3,030	3,650	620	32	652	1	653
セグメント資産	289,763	189,186	478,949	3,254	482,203	127,527	609,731
その他の項目							
減価償却費	2,878	3,905	6,784	33	6,817		6,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,703	18,534	20,238	14	20,252		20,252

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、文化事業、人材ビジネス・保険代理業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額1百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額127,527百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	124,225	14,059	138,285	804	139,090		139,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	1,959	1,999	969	2,968	2,968	
計	124,265	16,019	140,284	1,774	142,058	2,968	139,090
セグメント利益 又は損失()	11,613	2,429	9,183	97	9,281	9	9,291
セグメント資産	238,107	182,881	420,989	3,475	424,465	129,943	554,408
その他の項目							
減価償却費	2,586	3,864	6,451	23	6,474		6,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	943	307	1,250	4	1,255		1,255

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、文化事業、人材ビジネス・保険代理業などを含んでいる。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 9百万円は、主にセグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額129,943百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。
3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

【関連情報】

・前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 地域ごとの情報

(1)売上高

日本国内の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

・当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 地域ごとの情報

(1)売上高

日本国内の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	全社・消去	合計
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
減損損失	303		303		303		303

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	全社・消去	合計
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
減損損失	351		351	271	623		623

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	118,357.47円	105,988.82円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	375,380	336,511
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,308	9,587
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,308)	(9,587)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	365,072	326,923
普通株式の発行済株式数(株)	3,200,000	3,200,000
普通株式の自己株式数(株)	115,507	115,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	3,084,493	3,084,508

項目	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額()	462.83円	13,586.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は中間純損失金額() (百万円)	1,428	41,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は中間純損失金額() (百万円)	1,428	41,908
普通株式の期中平均株式数(株)	3,087,368	3,084,499

(注) 潜在株式1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

希望退職制度の実施

当社は2020年11月30日の取締役会で、要員の適正化を図るため、希望退職制度を実施することを決議した。45歳以上65歳未満の社員を対象に、21年1月12日から3月22日にかけて退職者を募集する。退職日は21年5月31日を原則とし、目標人数は100人以上とする。退職者に対しては、通常の退職金に特別加算金を上乗せして支給するとともに、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。なお、希望退職に係る費用及び特別加算金等は特別損失として計上する予定だが、現時点で募集期間前であることから、影響額は未定である。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,563	47,540
受取手形	3	3
売掛金	8,825	6,517
有価証券	7,000	6,000
たな卸資産	622	708
その他	11,442	11,447
貸倒引当金	220	20
流動資産合計	80,237	72,196
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 145,315	1 141,184
機械及び装置（純額）	1 7,974	1 7,256
土地	51,548	51,159
建設仮勘定	12	17
その他（純額）	1 3,737	1 3,357
有形固定資産合計	208,587	202,975
無形固定資産	6,108	6,128
投資その他の資産		
投資有価証券	48,267	49,324
関係会社株式	40,248	40,067
繰延税金資産	30,991	-
その他	6,736	7,419
貸倒引当金	165	1,275
投資その他の資産合計	126,079	95,535
固定資産合計	340,775	304,639
資産合計	421,013	376,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,918	13,911
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	20	17
未払金	4,065	1,935
未払費用	9,488	9,268
未払法人税等	208	157
店舗閉鎖損失引当金	-	75
資産除去債務	-	72
その他	7,076	³ 6,643
流動負債合計	37,778	33,081
固定負債		
長期借入金	8,000	7,500
リース債務	39	31
繰延税金負債	-	2,296
退職給付引当金	129,794	128,753
役員退職慰労引当金	335	304
建替関連損失引当金	97	97
資産除去債務	2,109	2,056
長期預り保証金	23,666	23,372
その他	52	153
固定負債合計	164,095	164,567
負債合計	201,873	197,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,851	2,828
特別積立金	178,426	191,326
繰越利益剰余金	13,746	40,120
利益剰余金合計	195,501	154,511
株主資本合計	197,024	156,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,115	23,152
評価・換算差額等合計	22,115	23,152
純資産合計	219,139	179,187
負債純資産合計	421,013	376,835

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	120,828	102,740
売上原価	83,270	72,669
売上総利益	37,558	30,071
販売費及び一般管理費	37,897	38,827
営業損失()	339	8,756
営業外収益	1 2,427	1 2,260
営業外費用	2 154	2 1,034
経常利益又は経常損失()	1,933	7,530
特別利益	3 12,717	3 866
特別損失	4 409	4 1,368
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	14,241	8,033
法人税、住民税及び事業税	6 1,440	6 32,812
法人税等合計	1,440	32,812
中間純利益又は中間純損失()	12,801	40,845

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	650	873	477	816	173,726	5,556	180,576	
当中間期変動額								
剰余金の配当						144	144	
固定資産圧縮積立金の取崩				13		13	-	
特別積立金の積立					4,700	4,700	-	
中間純利益						12,801	12,801	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	13	4,700	7,971	12,657	
当中間期末残高	650	873	477	803	178,426	13,528	193,234	

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	182,099	32,079	1	32,081	214,181
当中間期変動額					
剰余金の配当	144				144
固定資産圧縮積立金の取崩	-				-
特別積立金の積立	-				-
中間純利益	12,801				12,801
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,284	1	1,285	1,285
当中間期変動額合計	12,657	1,284	1	1,285	11,371
当中間期末残高	194,757	30,795	-	30,795	225,553

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	650	873	477	2,851	178,426	13,746	195,501
当中間期変動額							
剰余金の配当						144	144
固定資産圧縮積立金の取崩				22		22	-
特別積立金の積立					12,900	12,900	-
中間純損失()						40,845	40,845
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	22	12,900	53,866	40,989
当中間期末残高	650	873	477	2,828	191,326	40,120	154,511

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	197,024	22,115	22,115	219,139
当中間期変動額				
剰余金の配当	144			144
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別積立金の積立	-			-
中間純損失()	40,845			40,845
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,036	1,036	1,036
当中間期変動額合計	40,989	1,036	1,036	39,952
当中間期末残高	156,034	23,152	23,152	179,187

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

商品、製品及び仕掛品

個別法

原材料のうち新聞用紙

移動平均法

その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～50年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 返品調整引当金

販売した出版物の返品に備えるために設定しており、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上している。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金贈呈規定に基づく中間期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

(6) 建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) ヘッジ会計の処理

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1. 国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
建物	559百万円	556百万円
機械及び装置	0 "	0 "
その他	69 "	69 "
計	628百万円	625百万円

2. 保証債務

当社従業員等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
当社従業員	4,841百万円	4,398百万円
(株)トッパンメディアプリンテック関西	513 "	384 "
(株)トッパンメディアプリンテック東京	260 "	214 "
計	5,614百万円	4,997百万円

3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取利息	11百万円	9百万円
受取配当金	2,155 "	1,932 "
受取手数料	188 "	150 "

2. 営業外費用の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
支払利息	15百万円	13百万円
寄付金	122 "	109 "
貸倒引当金繰入額		892 "

3. 特別利益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
土地売却益	216百万円	49百万円
建物売却益	359 "	22 "
投資有価証券売却益	21 "	786 "
抱合せ株式消滅差益	12,105 "	

4. 特別損失の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物除却損	27百万円	37百万円
機械及び装置除却損	12 "	4 "
無形固定資産除却損	6 "	2 "
減損損失	303 "	351 "
新型コロナウイルス感染症による損失		660 "
関係会社株式評価損	43百万円	226 "

5. 減価償却実施額は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	5,500百万円	5,404百万円
無形固定資産	728 "	571 "

6. 中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	22,417	47,797	25,379
合計	22,417	47,797	25,379

当中間会計期間(2020年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	22,417	48,840	26,423
合計	22,417	48,840	26,423

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
子会社株式	6,650	6,470
関連会社株式	11,181	11,179
合計	17,831	17,650

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(重要な後発事象)

希望退職制度の実施

当社は2020年11月30日の取締役会で、要員の適正化を図るため、希望退職制度を実施することを決議した。45歳以上65歳未満の社員を対象に、21年1月12日から3月22日にかけて退職者を募集する。退職日は21年5月31日を原則とし、目標人数は100人以上とする。退職者に対しては、通常の退職金に特別加算金を上乗せして支給するとともに、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。なお、希望退職に係る費用及び特別加算金等は特別損失として計上する予定だが、現時点で募集期間前であることから、影響額は未定である。

(2) 【その他】

第168期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

中間配当金の総額	48百万円
1株当たりの中間配当金	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第167期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 訂正有価証券報告書

訂正有価証券報告書(上記(1)有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書)
2020年7月3日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
2020年6月26日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月11日

株式会社朝日新聞社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 智由

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

成島 徹

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日新聞社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月11日

株式会社朝日新聞社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 智由

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

成島 徹

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第168期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日新聞社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関

連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。